

平成29年3月期 決算短信

平成29年6月1日

会社名 株式会社 フォレストホールディングス
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉村 恭彰
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)江口 竜次 (TEL) (092)477-5804
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	450,055	△2.8	3,312	△36.5	5,516	△24.6	3,241	△19.7
28年3月期	462,920	11.0	5,212	141.4	7,314	65.6	4,038	90.7

(注) 包括利益 29年3月期 6,197百万円(182.6%) 28年3月期 2,193百万円(304.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	94.06	—	3.1	2.3	0.7
28年3月期	116.10	—	4.1	3.0	1.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 116百万円 28年3月期 77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	242,817	109,845	43.8	3,084.49
28年3月期	241,760	104,086	41.6	2,920.96

(参考) 自己資本 29年3月期 106,270百万円 28年3月期 100,659百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	9,864	△27,100	△1,154	5,786
28年3月期	△2,429	△2,579	△3,710	24,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	16.00	16.00	551	13.8	0.6
29年3月期	—	—	—	14.00	14.00	482	14.9	0.5

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	456,900	1.5	3,600	8.7	5,790	5.0	3,859	19.1	103.72

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作したものであります。従いまして、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合がございますのでご承知おきください。

1. 経営成績に関する分析

(単位：百万円未満切捨て)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減率 (%)
売上高	462,920	450,055	△2.8
営業利益	5,212	3,312	△36.5
経常利益	7,314	5,516	△24.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,038	3,241	△19.7
1株当たり当期純利益	116円10銭	94円06銭	△19.0

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

【当期業績等の概要】

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策や日銀の緩和的な金融政策により雇用・所得環境の改善が見られたものの、中国をはじめとする新興国経済の減退や英国のEU離脱、米国の新大統領政策の影響等による為替相場や株式市況の変動により、先行き不透明な状況で推移しました。

4月に発生した熊本地震は、震度7クラスの非常に強い揺れが2度にわたり発生し、熊本、大分両県において大きな被害をもたらしました。当社グループ会社におきましても、社屋の一部損壊や商品の落下等、営業活動に支障をきたす被害を受けました。また社員・家族の方々も住居の損壊やライフラインの停止により厳しい環境下での生活を余儀なくされましたが、被災地の事業所の社員をはじめグループ全社をあげて、薬業の持つ公共的使命を認識し、東日本大震災より地道に取り組んできたBCP（事業継続計画）を最大限に活かし、商品の安定供給を最優先に取り組みました。

このような経営環境の下、当社グループ（当社および連結子会社）は、中期経営計画「ReBORN F」の2年目に臨み、それぞれの事業分野で、厳しさを増す経営環境に対処していくため、既存の事業基盤の更なる強化策や新たな分野への挑戦に果敢に取り組むとともに、一方で事業拡充の可能性を求めて、グループ内の経営資源の再構築やグループ外企業との資本・業務提携にも積極的に取り組んでまいりました。

主な資本提携および業務提携につきましては、医療用医薬品分野で、10月に株式会社アステム（本社 大分市）が株式会社西日本ジェネリック（本社 岡山市）を子会社化しました。中四国エリアで事業を展開する同社がグループに加わることで、未カバーエリアの相互補完に向けた第一歩を踏み出すことができました。また、同じく10月に株式会社宮崎温仙堂商店（本社 長崎県諫早市）の福岡エリアの営業権を譲り受けました。

医療機器等分野では、10月に完全子会社の株式会社井上本店（本社 宮崎市）を株式会社アステムが吸収合併し、宮崎エリアの営業体制を一本化しました。11月には東京ベイテック株式会社（本社 千葉市）を子会社化、医療機器メーカーが初めてグループに加わりました。

動物用医薬品及び食品等分野では、6月に株式会社サン・ダイコー（本社 大分市）が株式会社オキチク商事（本社 沖縄県島尻郡）の株式を追加取得することで関連会社化し、沖縄県における動物薬事業基盤の更なる強化を図りました。更に7月には株式会社アグロジャパン（本社 新潟市）と業務提携を行い、両社のノウハウを共有することにより、業界における強固な連携構築に向けた第一歩を踏み出しました。

グループ内におきましては、4月に総務関連の業務を担う株式会社フォレストサービス（本社 大分市）が設備関連業務の株式会社ソニック（本社 大分市）を吸収合併し、グループ内のシェアードサービス業務を集約しました。6月には薬局・薬店事業の株式会社ケンミン（本社 大分市）が人材派遣業の株式会社トリトン・メディック（本社 大分市）を吸収合併し、調剤薬局と人材派遣業の融合による新たな事業機会の創出に取り組むとともに、更に9月にはグループホームを運営する株式会社けやき（本社 大分市）を完全子会社化し、介護事業との融合にも着手しました。

一方、経営管理面におきましては、熊本地震での教訓を活かし、商品棚の耐震補強や安否確認システムの整備および災害対策マニュアルの見直し等、BCPを一段と強化しました。加えて、熊本震災の福利厚生面での対応としまして、特別休暇の付与や見舞金の支給等を時限的に制度化するとともに、相談窓口をいち早く立ち上げ社員の心の面のケアにも努めました。また、震災により傷んだ熊本エリアの母店社屋につきましては、全面的に建て替える

計画で進めています。

コンプライアンスの面では、平成26年に取得した「ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）」の3年毎の更新手続きを行い、その啓発活動の一環としての各種研修やコンプライアンス専用のeラーニング等を継続的に実施し、社員の意識向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,500億55百万円（前年同期比2.8%減）、売上総利益は364億51百万円（同4.6%減）と前期を下回りました。販売費及び一般管理費は331億39百万円（同0.4%増）となり、営業利益は33億12百万円（同36.5%減）、経常利益は55億16百万円（同24.6%減）と減収減益となりました。税金等調整前当期純利益は52億17百万円（同22.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は32億41百万円（同19.7%減）と前期を下回りました。

部門別の業績は以下のとおりであります。

項目	金額	構成比	前期比
売上高	450,055 百万円	100.0 %	△2.8 %
医薬品等卸販売事業	449,508	99.9	△2.8
その他事業	547	0.1	24.3
営業利益	3,312	100.0	△36.5
医薬品等卸販売事業	3,267	98.7	△36.8
その他事業	44	1.3	8.3

（注）上記金額に消費税等は含まれておりません。

【医薬品等卸販売事業】

医療用医薬品分野

医療用医薬品分野におきましては、医療費適正化を目指し「STOP！重症化」をスローガンに、患者様のアドヒアランス（服薬継続率）向上や早期発見等に積極的に働きかけ、重症化予防への取り組みをさらに推進しました。

また、厚生労働省が推進するデータヘルズ事業では、レセプト・健診データ分析を得意とする株式会社データホライゾン（本社 広島市）と業務提携を行いました。これを受けて、営業管理職が保険者と面談、地域の課題を把握し、保険者と医療関係者を橋渡しする活動を開始しました。

物流面におきましては、福岡市内で2ヶ所目の配送拠点となる長住物流フロント（福岡市 南区）を新設しました。営業エリア内で最大の市場規模である福岡市場の効果的な拠点配置に向け、今後も引き続き検討を重ねてまいります。一方で、年々増加傾向にありました不動産庫品の廃棄につきましては、お客様からの返品基準を見直し、ルールに則った運用を徹底することで、廃棄に繋がる返品を大きく削減することができました。

しかしながら、前年度業績に大きく貢献したC型肝炎治療薬の市場縮小、薬価改定の影響および進展する後発医薬品への切り替え等により、売上高・売上総利益ともに前年度を大きく下回りました。

医療機器等分野

医療機器等分野におきましては、病床機能の分化・連携が進行する中、経営改善に直結するコスト削減への要請が強まっており、医療機器および消耗品の市場が前年にも増して厳しい状況で推移しました。

このような環境下、今年度より各種専門分野においては指示命令系統を本社に集約することで、全エリアへの指示が一元化し、一体感のある営業戦略が展開され、急性期医療機関に対し、より良い治療と経営改善に繋がる商材を提案することができました。

診断薬部門におきましては、がん・免疫系の分野で診断薬の需要が伸びており、この市場成長に牽引される形で、実績を伸ばすことができました。

医療IT部門におきましては、国策により電子カルテの導入が進展しており、診療所市場において医療用医薬品事業とのシナジーを活かして、電子カルテシステムの販売に注力しました。

また売上の面において大きな割合を占めるSPD事業につきましては、同業者との競争激化により厳しい状況で推移しました。

その一方で、超高齢化社会の到来で需要拡大が見込める整形外科分野のメーカー・東京ベイツ株式会社の子

会社化により、同分野における新商材の開発や販売チャネルの確立、また輸入販売も視野に入れ、事業領域の拡大と強化に着手しました。

この結果、売上高は増加したものの、競争激化による利益率の低下により、売上総利益はわずかに前年度を下回りました。

動物用医薬品および食品等分野

動物用医薬品及び食品等分野におきましては、「加速…絶え間ない創造」をスローガンに、生産・製造事業の規模拡大や新たな業務提携等、事業の進化に取り組みました。

畜産分野では、前年度同様、畜肉相場が堅調に推移したことにより、お得意様の業績も好調で前年度を上回る成果を残すことができました。また株式会社アグロジャパンとの業務提携により、株式会社NPC（本社 東京都千代田区）および株式会社オキチク商事も含めた国内ネットワークの構築に更に一步前進しました。

水産分野では、治療薬の販売が好調であったことに加え、養殖事業の業容が拡大し、前年度を上回る成果を残すことができました。株式会社エフズクリエイト（本社 福岡市）による生産体制の増強と連携し、サプライチェーンの構築を加速させています。

CA（コンパニオンアニマル）分野では、営業人員不足等で厳しい事業環境となりましたが、情報提供機能と受注機能を併せ持つオリジナルWebシステムを稼働させ、来年度以降に繋がる基盤づくりができました。

フード分野では、大型商材獲得や新市場開拓および海外からの原材料の輸入販売等に積極的に取り組み、前年度を上回ることができました。株式会社つええピー（本社 大分県日田市）におきましては、柑橘搾汁ラインの増設や原料の安定確保に向けた体制の検討等、将来需要拡大の見込める取り組みを着実に進めてまいりました。

ライフサイエンス分野では、お得意様が後発医薬品の普及を見込み、増産に動いたことや、東九州メディカルバレーを中心とした医療機器分野での新規取引に加え、海外貿易による原材料輸入販売が奏功し、前年度を上回る実績を残すことができました。

この結果、売上高・売上総利益ともに前年度を大きく上回り、過去最高益となりました。

一般用医薬品分野

一般用医薬品分野におきましては、「再生と成長」をスローガンに、企業価値の向上と生活者起点の提案営業に取り組んでまいりました。営業面では、自社で企画・開発した高機能商材の販売に注力したことに加えて、広域企業への対応、関東エリアおよび一般店販路の営業強化、BtoCビジネスの販売チャネル拡大等により売上は比較的順調に推移しました。また、ペット向けMRE（機能性素材）飲料の開発により、これまで取り引きのなかったペット業界に販路を広げることができました。

コスト面では、北海道および東北物流センターを自社運用に切り替えるとともに、更なる効率化を目指し九州物流センターを移転しました。これにより全社的に物流に対する意識改革が進み、効率化の推進や業務を見直した結果、物流コストの上昇を抑えることに成功し、来年度に向けてのコスト削減、収益改善の道筋をつけることができました。

黒字化継続に向け社員一丸となり計画達成に努めてまいりました結果、3年連続の黒字を達成することができました。

これらの結果、医薬品等卸販売事業全体としては、前年度のC型肝炎治療薬の特需等を補うことができず、売上高は4,495億8百万円（前期比2.8%減）、営業利益は32億67百万円（同36.8%減）と、減収減益となりました。

【その他事業】

その他事業では、売上高は5億47百万円（前期比24.3%増）、営業利益は44百万円（同8.3%増）となりました。

2. 対処すべき課題

今期はグループ中期経営計画「ReBORN F」の最終年度となります。3年間の総仕上げに挑んでいくとともに、次期中期経営計画を見据えて次に繋がる1年といたします。

ReBORN F

1. 仕事再生
 - ①ブレイクスルー、新時代の事業価値を創出
 - ②成果と効率の視点、ゼロベースで業務を刷新
2. 人財躍動
 - ①多様な人財を獲得・育成するダイバーシティの推進
 - ②コンパクトな組織、しなやかな人財
3. 強さ・正しさ・温かさ
 - ①織り成せ社風、縦糸はF S R、横糸は<不>の打開

Think local, Act global.

医療用医薬品分野におきましては、がん領域に関するスペシャリストに続き、血管（循環器）全般に関する疾病のスペシャリストを育成し、専門性の高いニーズに幅広く応えることで、お客様との強固な関係性を構築してまいります。また、厚生労働省が推進する重症化予防プログラムに沿って、地域医療連携のあるべき姿を構築するうえで、なくてはならない企業を目指してまいります。今後は、従来の製品を軸としたプロモーションはもちろんのこと、よりお客様ニーズにマッチした疾患または領域を軸とした活動に注力し続け、「医療卸」としての進化を加速させてまいります。

医療機器等分野におきましては、専門性に更に磨きをかけるため、社員一人ひとりの知識・技術レベルの向上を図り、本社に集約した各種専門分野との連携を深め、付加価値の高い営業を目指してまいります。加えて、介護ロボット、再生医療市場等の新技術分野へ積極的な展開を図るとともに、新たに加わったメーカー機能を効果的に活用し、商材の開発や海外からの輸入等により、メーカーと卸が密接に結びついた相乗効果を発揮できる営業を展開してまいります。

動物用医薬品及び食品等分野におきましては、事業領域の拡大に挑み、カンパチ等の養殖事業にも取り組んでまいりましたが、今後更に経営資源を投下し、養殖事業の拡充を目指してまいります。また、海外との取引におきましては、原料輸入に留まらず、国内の優れた商品の海外への展開も視野に入れて、挑戦を続けてまいります。

一般用医薬品分野におきましては、引き続き自社企画・開発商品に経営資源を傾注してまいります。中でも、今後市場の拡大が期待できる“MRE（機能性素材）”を原料とした事業につきましては、取り組みを強化し、核となる商品に育てるべく注力してまいります。さらに、かかりつけ機能の発揮が期待される健康サポート薬局の支援や消費者の生活構造の変化に伴うマルチチャネルな購買の拡がりに適切な対応を進めてまいります。また、物流コストにおきましても、運送費値上げの動きが強まる中、配送機能の見直しを図り、サービスレベルを損なうことなく、コスト削減に挑戦してまいります。

経営管理面におきましては、生産性を向上させつつ労働時間の短縮を図る「働き方改革」に取り組んでまいります。また、前年度から本格的に取り組み始めたダイバーシティの推進策として、女性社員を積極的に登用し、管理職として活躍の場を拡げてまいります。加えて、高齢者の活用につきましても、意欲ある社員がよりやりがい・働きがいをもって活躍できる場となるよう、仕組み改善に取り組み、多様な人材が活躍する職場の実現を目指してまいります。

グループの中核事業であります医療用医薬品事業は、医療費抑制策により年を追うごとに経営環境は厳しさを増してきております。厳しい環境下だからこそ、さらなる創意工夫により、逆風の時に生まれてくるチャンスを決して逃さず、グループ各社が切磋琢磨し、次代に繋がる1年となるよう取り組んでまいります。

3. 次期の業績見通し

(単位：百万円未満切捨て)

	平成29年3月期 (実績)	平成30年3月期 (予想)	増減率 (%)
売上高	450,055	456,900	1.5
営業利益	3,312	3,600	8.7
経常利益	5,516	5,790	5.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,241	3,859	19.1
1株当たり当期純利益	94.06	103.72	10.3

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,078	7,860
受取手形及び売掛金	100,936	95,161
電子記録債権	120	116
有価証券	—	25,500
商品及び製品	28,974	27,135
繰延税金資産	660	523
その他	10,320	9,801
貸倒引当金	△591	△855
流動資産合計	166,498	165,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,432	11,380
機械装置及び運搬具（純額）	656	566
土地	20,350	20,555
リース資産（純額）	595	321
建設仮勘定	235	403
その他（純額）	636	592
有形固定資産合計	33,907	33,819
無形固定資産		
その他	1,278	1,074
無形固定資産合計	1,278	1,074
投資その他の資産		
投資有価証券	35,104	38,101
長期貸付金	1,367	1,497
繰延税金資産	413	1
その他	3,677	3,598
投資損失引当金	△33	△27
貸倒引当金	△454	△491
投資その他の資産合計	40,075	42,679
固定資産合計	75,262	77,573
資産合計	241,760	242,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,472	116,635
電子記録債務	738	2,789
リース債務	395	235
未払法人税等	1,698	746
賞与引当金	958	951
役員賞与引当金	53	31
返品調整引当金	113	103
関係会社整理損失引当金	208	—
繰延税金負債	0	0
その他	2,723	2,462
流動負債合計	128,362	123,956
固定負債		
リース債務	351	160
長期借入金	30	30
退職給付に係る負債	940	75
繰延税金負債	7,522	8,276
その他	466	472
固定負債合計	9,311	9,014
負債合計	137,673	132,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	3,859	3,859
利益剰余金	81,403	84,231
自己株式	△2,498	△2,505
株主資本合計	85,764	88,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,767	17,774
退職給付に係る調整累計額	△872	△88
その他の包括利益累計額合計	14,895	17,685
非支配株主持分	3,426	3,575
純資産合計	104,086	109,845
負債純資産合計	241,760	242,817

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	462,920	450,055
売上原価	424,708	413,604
売上総利益	38,211	36,451
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	17,159	16,656
荷造運搬費	2,248	2,370
福利厚生費	3,342	3,265
減価償却費	2,008	1,769
貸倒引当金繰入額	—	284
賞与引当金繰入額	958	951
役員賞与引当金繰入額	53	31
退職給付費用	638	973
その他	6,588	6,836
販売費及び一般管理費合計	32,999	33,139
営業利益	5,212	3,312
営業外収益		
受取利息	117	110
受取配当金	632	645
受取手数料	999	980
持分法による投資利益	77	116
不動産賃貸料	198	203
その他	155	253
営業外収益合計	2,181	2,310
営業外費用		
支払利息	1	2
貸倒引当金繰入額	10	36
その他	67	66
営業外費用合計	79	105
経常利益	7,314	5,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	21	38
投資有価証券売却益	99	42
投資損失引当金戻入額	—	6
特別利益合計	120	87
特別損失		
固定資産売却損	18	—
固定資産除却損	75	80
減損損失	304	6
投資有価証券評価損	36	217
商品評価損	6	—
関係会社整理損失引当金繰入額	208	—
抱合せ株式消滅差損	—	73
災害による損失	—	6
損害補償損失	45	2
特別損失合計	695	386
税金等調整前当期純利益	6,739	5,217
法人税、住民税及び事業税	2,427	1,790
法人税等調整額	95	58
法人税等合計	2,523	1,848
当期純利益	4,215	3,369
非支配株主に帰属する当期純利益	177	128
親会社株主に帰属する当期純利益	4,038	3,241

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,215	3,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△956	2,009
退職給付に係る調整額	△1,056	809
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	10
その他の包括利益合計	△2,022	2,828
包括利益	2,193	6,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,993	6,031
非支配株主に係る包括利益	199	166

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	2,151	77,822	△1,871	81,101
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,708			1,708
剰余金の配当			△456		△456
親会社株主に帰属する当期純利益			4,038		4,038
自己株式の取得				△626	△626
合併による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,708	3,581	△626	4,662
当期末残高	3,000	3,859	81,403	△2,498	85,764

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,698	139	16,838	7,083	105,023
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					1,708
剰余金の配当					△456
親会社株主に帰属する当期純利益					4,038
自己株式の取得					△626
合併による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△931	△1,011	△1,942	△3,656	△5,598
当期変動額合計	△931	△1,011	△1,942	△3,656	△936
当期末残高	15,767	△872	14,895	3,426	104,086

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	3,859	81,403	△2,498	85,764
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△551		△551
親会社株主に帰属する当期純利益			3,241		3,241
自己株式の取得				△7	△7
合併による増加			138		138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,828	△7	2,820
当期末残高	3,000	3,859	84,231	△2,505	88,585

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,767	△872	14,895	3,426	104,086
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当					△551
親会社株主に帰属する当期純利益					3,241
自己株式の取得					△7
合併による増加					138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,006	783	2,790	148	2,938
当期変動額合計	2,006	783	2,790	148	5,759
当期末残高	17,774	△88	17,685	3,575	109,845